



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月5日

上場会社名 **NTN株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 6472

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 西川英徳

TEL (06)6443-5001

決算取締役会開催日 平成16年11月5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	140,344	9.9	8,417	36.4	8,857	26.8
15年9月中間期	127,733	9.2	6,172	113.9	6,983	322.7
16年3月期	261,710		12,988		12,131	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	5,521	6.3	11.95	
15年9月中間期	5,192	316.6	11.23	
16年3月期	8,093		17.25	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 462,179,852株 15年9月中間期 462,347,351株 16年3月期 462,303,563株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3.50			
15年9月中間期	2.50			
16年3月期			5.50	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	373,943	140,137	37.5	303.25
15年9月中間期	370,602	133,790	36.1	289.40
16年3月期	364,003	137,032	37.6	296.46

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 462,119,283株 15年9月中間期 462,298,457株 16年3月期 462,222,589株
 期末自己株式数 16年9月中間期 937,492株 15年9月中間期 758,318株 16年3月期 834,186株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	290,000	17,000	17,000	11,000	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円80銭

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)
資 産 の 部	373,943	370,602	364,003
流 動 資 産	176,135	177,434	168,496
現 金 及 び 預 金	13,967	12,577	12,317
受 取 手 形 金	18,531	17,394	18,383
有 限 掛 金 券	66,458	57,339	61,561
製 品 価 値 証 書	6,996	6,994	6,996
原 材 及 び 仕 掛 品	35,480	36,392	33,621
繰 上 税 金 資 産	4,886	5,444	5,195
未 収 入 金 産 品	2,377	8,057	4,957
短 期 貸 付 金 産 品	6,243	4,812	6,370
そ の 他 流 動 資 産	20,770	28,175	18,371
貸 倒 引 当 金	902	713	1,484
	480	468	763
固 定 資 産	197,808	193,168	195,506
(有形固定資産)	(92,678)	(91,155)	(90,594)
建 物 及 び 構 築 物	23,602	24,372	23,775
機 械 装 置	44,900	43,485	43,511
工 具 器 具 及 び 備 品	4,486	4,543	4,440
土 地	16,722	16,689	16,415
建 設 仮 勘 定	2,966	2,064	2,451
(無形固定資産)	(1,354)	(1,095)	(1,445)
ソ フ ト ウ ェ ア	1,021	993	1,108
電 話 加 入 権	58	60	59
そ の 他 無 形 固 定 資 産	274	40	277
(投資その他の資産)	(103,775)	(100,917)	(103,466)
投 資 有 限 公 司 証 書	16,911	16,065	18,335
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	71,405	69,318	69,869
長 期 前 払 費 用 産 品	97	34	107
繰 上 税 金 資 産	13,605	13,418	13,133
そ の 他 投 当 資 産	1,832	2,099	2,075
貸 倒 引 当 金	75	19	55
合 計	373,943	370,602	364,003

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)
負債の部	233,806	236,811	226,970
流動負債	111,204	143,790	102,946
支払手形	33,916	28,013	31,200
買掛金	41,116	33,417	36,036
短期借入金	22,700	17,900	22,700
短期償還社債	-	20,000	-
短期償還転換社債	-	30,000	-
未払金	11,895	13,333	12,028
未払法人税等	639	26	28
その他流動負債	935	1,099	953
固定負債	122,602	93,021	124,023
社債	50,000	50,000	50,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	-	30,000
長期借入金	600	1,000	600
退職給付引当金	39,396	38,143	39,106
役員退職慰労引当金	292	351	450
製品補償引当金	1,500	3,506	2,656
その他固定負債	813	20	1,210
資本の部	140,137	133,790	137,032
(資 本 金)	(39,599)	(39,599)	(39,599)
(資 本 剰 余 金)	(52,622)	(52,622)	(52,622)
資 本 準 備 金	52,622	52,622	52,622
自己株式処分差益	0	0	0
(利 益 剰 余 金)	(44,254)	(38,493)	(40,239)
利 益 準 備 金	8,639	8,639	8,639
特別償却準備金	131	168	168
買換資産圧縮積立金	695	720	720
別途積立金	22,009	22,009	22,009
中間(当期)未処分利益	12,777	6,955	8,700
(その他有価証券評価差額金)	(4,069)	(3,385)	(4,921)
(自 己 株 式)	(408)	(311)	(350)
合 計	373,943	370,602	364,003

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		〔 自 平成16年4月 1日 〕 至 平成16年9月30日		〔 自 平成 15年4月 1日 〕 至 平成 15年9月30日		〔 自 平成15年4月 1日 〕 至 平成16年3月31日	
経常損益の部	営業収益		%		%		%
	売上高	140,344	100.0	127,733	100.0	261,710	100.0
	営業費用	131,927	94.0	121,560	95.2	248,721	95.0
	売上原価	(113,771)	(81.1)	(104,161)	(81.5)	(214,044)	(81.8)
	販売費及び一般管理費	(18,156)	(12.9)	(17,399)	(13.7)	(34,677)	(13.2)
	営業利益	8,417	6.0	6,172	4.8	12,988	5.0
	営業外収益	2,405	1.7	3,186	2.5	4,842	1.9
	受取利息及び配当金	(1,623)	(1.2)	(1,927)	(1.5)	(2,597)	(1.0)
	雑収入	(781)	(0.5)	(1,258)	(1.0)	(2,244)	(0.9)
	営業外費用	1,964	1.4	2,375	1.8	5,699	2.2
支払利息	(411)	(0.3)	(774)	(0.6)	(1,433)	(0.6)	
雑損失	(1,553)	(1.1)	(1,601)	(1.1)	(4,265)	(1.6)	
經常利益	8,857	6.3	6,983	5.5	12,131	4.6	
税引前中間(当期)純利益		8,857	6.3	6,983	5.5	12,131	4.6
法人税、住民税及び事業税		659	0.5	153	0.1	225	0.1
法人税還付額		-	-	-	-	105	0.0
法人税等調整額		2,677	1.9	1,637	1.3	3,918	1.4
中間(当期)純利益		5,521	3.9	5,192	4.1	8,093	3.1
前期繰越利益		7,256		1,762		1,762	
中間配当額		-		-		1,155	
中間(当期)未処分利益		12,777		6,955		8,700	

中間財務諸表作成の基本となる事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）..... 定 額 法

建物以外 定 率 法

無形固定資産 定 額 法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。

7. 消費税等の会計処理 税 抜 方 式

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
・有形固定資産の減価償却累計額	281,490百万円	279,383百万円	278,899百万円